

登録有効期限	令和	年	月	日から
	令和	年	月	日まで

建築士事務所の名称 株式会社群馬設計一級建築士事務所

登録申請者の氏名  
〔 法人の場合は名称  
及び代表者名 〕

株式会社群馬設計  
代表取締役 群馬太郎

建築士事務所の区分  一級 ・  二級 ・  木造 建築士事務所

群馬県指定事務所登録機関 受付欄

正	副	<input checked="" type="checkbox"/> 一級 二級 木造
---	---	--

囲んで下さい。

建築士事務所登録申請書  
(第一面)

法人の場合

※手数料受領確認印欄

〔記入注意〕

- ※印欄は、記入しないでください。
- のある欄は、該当する□の中にレ印を付けてください。
- 現登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合に記入してください。

一級  
二級  
木造 建築士事務所の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実に相違ありません。  
令和6年1月9日

法人名と代表者の役職・氏名を記載して下さい。

登録申請者氏名 株式会社群馬設計 代表取締役 群馬太郎

群馬県指定事務所登録機関  
一般社団法人群馬県建築士事務所協会会長 あて

建築士事務所名及びフリガナを記入して下さい。

建 築 士 所	フリガナ名	カブシキガイシャグンマセツケイイクキョウケンチクシムシヨ 株式会社群馬設計一級建築士事務所
	所在地	群馬県前橋市大手町〇〇〇番〇〇〇 〒371-8570 電話 027-223-〇〇〇〇
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	<input checked="" type="checkbox"/> 一級 二級 木造 建築士事務所

建築士事務所の所在地、郵便番号、電話番号を記入して下さい。

登 録 申 請 者	個人であるとき	登記簿謄本に記載されている法人名及びフリガナを記入して下さい。	建築士の資格	<input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> なし
	法人であるとき	住所	〒	電話
建 務 理 築 士 所 管 理 事	フリガナ氏名	グンマ タロウ 群馬太郎	登録番号	第1111111号
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	一級建築士	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	
	管理建築士講習を修了した年月日	平成21年5月10日	修了証番号	〇〇〇〇〇

囲んで下さい。

登記簿謄本に記載されている本店の所在地を記入し、郵便番号、電話番号を記入して下さい。

管理建築士に関する記入欄：氏名及びフリガナ、建築士資格の級及び登録番号、管理建築士講習修了年月日及び修了番号を記入して下さい。

新規 <input type="checkbox"/>	更新 <input checked="" type="checkbox"/>	※ 登録年月日及び登録番号	令和 年 月 日 群馬県知事登録 第 号
--------------------------------	---	---------------	-------------------------

チェック。

更新申請の場合は、現登録年月日及び登録番号を記入して下さい。

(第二面)

所属建築士名簿

〔記入注意〕

全ての所属建築士についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

フリガナ 氏名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にあつては、その旨	構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付番号
グンマ 知ウ 群馬 太郎	一級建築士	1111111		構造設計 一級建築士	888
グンマ ジロウ 群馬 次郎	二級建築士	12345	群馬県		
(備考) 別紙 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>					
			計	一級建築士 二級建築士 木造建築士 構造設計一級建築士 設備設計一級建築士	1 名 1 名 名 1 名 名

チェック。

所属建築士名簿(第二面)の記入について  
管理建築士を含め、所属する建築士全員を記入し、合計人数を記入して下さい。

## (第三面)

## 役員名簿

〔記入注意〕

- 1 この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出してください。
- 2 全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の口の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

フリガナ 氏 名	性 別	役 名	生 年 月 日
ケンマ 知ウ 群馬 太郎	男	代表取締役	昭和33年3月3日
ケンマ ジウ 群馬 次郎	男	取締役	昭和40年5月8日
ケンマ ハコ 群馬 花子	女	取締役	昭和38年9月20日
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		

(備考)

別紙 有   
無 

チェック。

※生年月日については和暦にて記入して下さい。

※監査役の記入は不要です。

第六号書式（第二十条関係）（A4）

添付書類（イ）

# 業 務 概 要 書

[記入注意]

- 1 最近のものから順次記入してください。
- 2 [例]

甲野太郎	東京都	甲野ビル 貸事務所	鉄筋コンクリート造 三階建て 延べ500平方メートル	設計及び 工事監理	令和 1. 8. 1 2. 1. 10
------	-----	--------------	----------------------------------	--------------	---------------------------

注文者	建築物 所在地 都道府県名	建築物の名称 及び用途	構造及び規模	業務内容	期間
前橋 三郎	群馬県	高崎商事(株) 藤岡工場倉庫	鉄骨造平屋建て 延べ1,050㎡	設計及び工事監理	令和 4.5.1 5.6.24
高崎 四郎	埼玉県	ハイツ伊勢崎 共同住宅	木造二階建て 延べ405.06㎡	設計	令和 3.6.1 3.12.25

- 業務概要書（第六号書式）の記入方法について
- ①新規登録の場合 『新規につき該当なし』と記入。
  - ②更新登録の場合 前回の登録から5年分の業務について、注文者の氏名、建築物の所在地の都道府県、建築物の名称及び用途、構造及び規模、業務内容、期間を記入して下さい。
  - ③業務実績がない場合は、『実績なし』と記入。

添付書類（ロ）

# 略 歴 書 登録申請者 管理建築士

〔記入注意〕

- 1 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 2 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

フリガナ 氏 名		グンマ タロウ 群馬 太郎	生年月日	昭和33年3月3日
建築士の資格		一級建築士 <input checked="" type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>	登録番号 第 1111111 号	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）
学 歴	年 月 日	学校名及び学科名	卒業・修了・中退の別	
	昭和55年3月31日	〇〇工業大学 建設工学科	卒 業	
職 歴	期 間 年月 ～ 年月	勤 務	職 名	
	平成18年5月 ～ 現在	株式会社群馬設計	代表取締役（設計・工事監理）	
	平成10年4月 ～ 平成18年4月	同 上	取締役（設計・工事監理）	
	平成5年4月 ～ 平成10年3月	前橋設計株式会社	管理建築士（設計・工事監理）	
	平成5年1月 ～ 平成5年3月	就職活動期間		
昭和55年4月 ～ 平成4年12月	(有)高崎工務店	建築士（確認申請・積算）		

略歴書（添付書類（ロ））の記入について

1. 登録申請者と管理建築士の略歴書をそれぞれ作成して下さい。  
(登録申請者が管理建築士を兼ねる場合、共通で1部作成して下さい。)
2. 学歴は学科まで記入して下さい。
3. 職歴は学校（最終学歴）卒業以降、空白期間のないようすべて記入して下さい。
4. 生年月日等は和暦にて記入して下さい。

添付書類（ハ）

## 誓 約 書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 6 年 1 月 9 日

登録申請者の氏名又は名称 株式会社群馬設計 代表取締役 群馬太郎

群馬県指定事務所登録機関  
一般社団法人群馬県建築士事務所協会会長 あて

### 記

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から5年を経過しない者
- 3 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から5年を経過しない者
- 4 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 5 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から起算して5年を経過しないもの）
- 6 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 8 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たつての必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 9 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 10 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 11 禁錮以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 12 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（4に該当する者を除く。）

### [記入注意]

- 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2 2から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記載してください。